

災害等の発生時の勤務マニュアル（概要）

分類	状況	避難・待機場所	行動制限解除	安否確認システムの利用		所属長等への 滞在地勤務連絡	備考
地震発生時	震度5強以上	原則、滞在地	地震発生から24時間	要	当該勤務地を利用又は当該滞在地の役職員等	不要	・当該勤務地を利用又は当該滞在地の役職員等は、部門長・部長・案件責任者へ安否状況を報告し、その後、安否確認システムにて安否状況を報告する。 ・勤務地への出社は、移動手段等の安全を確認した後に行う。
	震度5弱以下	(通常勤務)	－	不要		不要	
津波警報等発表時	大津波警報の発表あり (大津波警報：木造家屋が全壊・流失)	原則、滞在地	大津波警報・津波警報の解除	要	当該勤務地を利用又は当該滞在地の役職員等	不要	・当該勤務地を利用又は当該滞在地の役職員等は、部門長・部長・案件責任者へ安否状況を報告し、その後、安否確認システムにて安否状況を報告する。 ・勤務地への出社は、移動手段等の安全を確認した後に行う。
	津波警報の発表あり (津波警報：標高の低いところでは津波が襲い、浸水被害が発生)	原則、滞在地	大津波警報・津波警報の解除	不要		要	
	大津波警報・津波警報・津波注意報の発表なし (津波注意報：海の中では人は速い流れに巻き込まれる)	(通常勤務)	－	不要		不要	
気象等の警報等発表時 (雨、雪、風、波浪、高潮)	気象等の特別警報の発表の発表あり (特別警報：数十年に一度のレベル)	原則、滞在地	特別警報・警報・注意報の解除	要	当該勤務地を利用又は当該滞在地の役職員等	不要	・当該勤務地を利用又は当該滞在地の役職員等は、部門長・部長・案件責任者へ安否状況を報告し、その後、安否確認システムにて安否状況を報告する。 ・勤務地への出社は、移動手段等の安全を確認した後に行う。
	気象等の警報・注意報の発表あり (警報：重大な災害が発生するおそれ) (注意報：災害が発生するおそれ)	原則、滞在地	特別警報・警報・注意報の解除	不要		要	
	気象等の特別警報・警報・注意報の発表なし	(通常勤務)	－	不要		不要	
噴火警報等発表時	特別警報の発表あり (特別警報＝レベル5：避難が必要) (特別警報＝レベル4：高齢者等の避難、住民の避難準備が必要)	原則、滞在地	特別警報の解除	要	当該勤務地を利用又は当該滞在地の役職員等	不要	・当該勤務地を利用又は当該滞在地の役職員等は、部門長・部長・案件責任者へ安否状況を報告し、その後、安否確認システムにて安否状況を報告する。 ・勤務地への出社は、移動手段等の安全を確認した後に行う。
	特別警報の発表なし (警報＝レベル3、レベル2：通常の生活) (予報＝レベル1：通常の生活)	(通常勤務)	－	不要		不要	
テロ発生時	大規模テロ等の発生	原則、滞在地	テロが解決（テロリストの逮捕等）	要	当該勤務地を利用する全ての役職員等	不要	・当該勤務地を利用又は当該滞在地の役職員等は、部門長・部長・案件責任者へ安否状況を報告し、その後、安否確認システムにて安否状況を報告する。 ・勤務地への出社は、移動手段等の安全を確認した後に行う。
	大規模以外のテロ等の発生	原則、滞在地	テロが解決（テロリストの逮捕等）	不要		要	
Jアラート発動時	Jアラート発動時	原則、滞在地	Jアラート解除	不要		不要	■屋外にいる場合 ・近くのできるだけ頑丈な建物や地下街などに避難する。 ・近くに適当な建物がない場合は、物陰に身を隠すか地面に伏せ頭部を守る。 ■屋内に居る場合 ・できるだけ窓から離れ、できれば窓のない部屋へ移動する。 ・避難通路の確保のため、個室・社内会議室等のドアは開放する。
	弾道ミサイル落下時	原則、滞在地	大災害発生から72時間	要	国内に勤務する全ての役職員等	不要	・国内に勤務する全ての役職員等は、部門長・部長・案件責任者へ安否状況を報告し、その後、安否確認システムにて安否状況を報告する。 ・勤務地への出社は、移動手段等の安全を確認した後に行う。

■用語の定義

「勤務地」とは、オフィス、常駐先等の役職員等が通常勤務する場所をいう。

「滞在地」とは、役職員等の自宅、出張先の宿泊施設等の役職員が滞在している場所をいう。

(「安否状況」とは、役職員等とその関係者の安否（怪我の有無）、出社可否、滞在地の家屋の状況（倒壊の有無）、その他状況をいう。